

地球環境研究総合推進費（競争的資金）

2,960百万円（3,256百万円）

地球環境局総務課研究調査室

1．事業の概要

地球環境問題への適切な対応には、正確かつ最新の科学的知見が重要な役割を担っている。本経費は、地球環境問題の解決に対し科学的側面から貢献することを目的としており、オゾン層の破壊、地球の温暖化、酸性雨など、様々な地球環境問題を対象とし、産学民官の研究機関に所属する研究者から、提案公募方式により研究課題を募っている。

本経費については、地球環境保全政策の科学的な支援という観点を第1に指向し、地球環境保全に関する関係閣僚会議が策定する「地球環境保全調査研究等総合推進計画」との整合性を図りつつ、学際的・国際的な観点からの運営を図っている。

2．事業計画

1 研究課題当たりの研究期間は3～5年間。新規、継続含め、18年度は42のボトムアップ型研究課題（研究テーマを公募しその中から課題を選定する仕組み）及び4つのトップダウン型プロジェクト（研究テーマや代表者を事前に定めた上で、細部を公募し競争的に選定する仕組み）を実施中。継続予定の研究課題については中間評価等を実施し、その結果を研究計画や資源配分へ適切に反映させつつ、研究を実施する。

また、18年度から、新規性・独創性・革新性の高い地球環境研究を強化するため、若手研究者を対象とした「地球環境研究革新型研究開発領域」を創設した。

3．施策の効果

研究成果は、地球温暖化対策を始め地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるとともに、IPCC等の国際的取り組みに貢献する。更に最新の研究成果を判り易く広報することにより、地球環境問題の普及啓発に貢献する。

地球環境研究総合推進費(平成2年度～)

背景と目的

- ・地球環境政策の立案・推進には、科学的な裏付けや科学的なデータが不可欠
- ・地球の温暖化をはじめ、様々な地球環境問題が深刻化問題解決に向けた取り組みとして、科学研究は有効かつ重要なものの一つ

地球環境政策を科学的に支える研究を総合的に推進し、地球環境問題の解決に寄与

IPCC(気候変動に関する政府間パネル):地球温暖化に関する最新の科学的知見をまとめ、温暖化防止政策に科学的な基礎を与えることを目的として1988年に設立された国連の組織

近年の成果

- ・将来の温室効果ガス排出量と対策効果を統合評価モデル(AIM)により定量的に予測・評価
- ・地球温暖化に伴う異常気象(豪雨強度や真夏日日数)の変化を解析
- ・脱温暖化社会に向けた中長期政策オプションの提示と日英合同科学プロジェクトの発足
- ・侵入種が生態系に及ぼす影響を解析し、「特定外来生物による生態系等に係わる被害の防止に関する法律」の法案策定に貢献

制度の特徴

- ・地球環境保全施策に貢献する先導的・独創的な研究を推進するための**政策反映指向型競争的資金**
- ・**地球環境保全に関する関係閣僚会議**の作成する「**地球環境保全調査研究等総合推進計画**」と整合性を図りつつ、
- ・**ボトムアップ**的公募と**トップダウン**的公募の双方を活用し、地球環境研究を総合的に推進
- ・推進費専属の**プログラムオフィサー(PO)**による指導助言体制(平成17年度より)
- ・若手研究者(40歳未満)を対象とした革新型研究開発領域を設定(平成18年度より)
- ・有識者を含む**アドバイザリーボード会合**開催による課題の効率的かつ効果的な進行を促進(平成18年度より)

今後、期待される成果

- ・京都議定書の第2約束期間以降の政策立案を科学的に支えるデータの提供
- ・温暖化に伴う日本及びアジアの中長期的(50~100年)な多様な分野の影響予測を提示
- ・気候変動シナリオと社会経済シナリオの連携により、IPCCでの新しい排出シナリオ作成への貢献